



議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



八木原小学校校舎大規模改造工事

撮影日：令和4年1月6日

主な内容

- 主な議案の概要及び委員会
 審査概要…………… 2～5
- 議決結果一覧 …… 6
- 一般質問…………… 7～13
- 第3回臨時会概要
 ……………… 14～15
- 委員会視察レポート
 ……………… 15～16

次回の定例会は 3月7日～3月30日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)
市議会ホームページアドレス

<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>



主な議案の概要及び委員会審査概要

第4回（12月）定例会では、条例の改正、令和3年度一般会計・特別会計補正予算などの議案7件、発議案1件、陳情1件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。

（議決結果一覧は6ページに掲載）

議員発議

発議案第9号 子育て世帯等臨時特別支援事業の全額現金給付を求め、次

【提案理由】 子育て世帯等臨時特別支援事業の全額現金給付を求め、次

子育て世帯等臨時特別支援事業の全額現金給付を求め、次

現在、国においては、新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国

の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯等臨時特別支援事業として、18歳以下の子ども1人当たり10万円相当の給付を行うこととされた。

本市においても、先行して支給する子ども1人当たり5万円の給付金について、今定例会に補正予算として提出され、議決がなされたところである。

当該事業は、原則として、子ども1人当たり5万円の現金を迅速に支給するとともに、これに加え、来年春の卒業・入学・新学期に向け、子育てに係る商品やサービスを利用できる、子ども1人当たり5万円相当のクーポンを基本とした給付を行うことと

されている。

しかしながらクーポンによる給付については、多額の事務経費を要することが明らかとなり、また給付対象者の視点からも、現金による給付を求める声が多い状況となっている。

これらを受けて、国においても全額現金での給付も可能とし、一括による給付も認めたとある。

そこで、市に対し、当該事業における対応について、給付の目的に鑑み、事務の執行を求めらるものである。

以上のことから以下決議する。

1. 子育て世帯等臨時特別支援事業においては、全額現金による給付をすること
2. 給付に際しては、速やかに事務執行を行うこと
3. 受給者の利便性向上や給付事務の負担軽減に資するべく、一括による給付を検討すること

総務

議案第1号 四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について（可決）

人事院及び千葉県人事委員会の給与改定に関する勧告に準じ、一般職の職員の手当の支給割合を改定するため、その他所要の規定の整備を行うもの。

【質】 職員1人当たりの減額は平均でいくらか。

【答】 職員1人当たりの給与の減額は、平均で約5万3千円である。

【質】 特別職の給与において、引き下げを行わない理由は。



答 特別職については、過去3・9月分に引き下げたままであり、その後、一般職の月数が引き上げられた際にも、据え置きした結果、現在は一般職に比べ、年間支給月数で0・55月少ない支給割合となっていることから、今回の改定においては据え置きとした。



議案第3号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億2537万3千円を追加し、補正後の予算総額を326億5582万1千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆財政管理事業

財務会計システム移行データ作成委託料1320万円について

質 移行するデータは具体的にどのようなものか。

答 新しい財務会計システムの導入及び運用に向けて、現行のシステムから必要最低限のデータを新システムへ移行する必要があり、本委託において移行するデータは、令和5年度予算の編成及び執行に必要となる事業名等のデータである。

◆窓口証明交付事業

手数料28万1千円について

質 コンビニエンスストアでの住民票等の各種証明書の交付件数が大幅に増加したことにより不足が生じたとのことだが、当初予算編成時における見込み件数と、今回の補正予算を計上するにあたり不足すると見込んだ件数は。

答 当初予算編成時は2300件分を見込んでいた。本補正予算では、実績として4月から8月までに2192件あり、また、11月までの支払いにおける不足分は予算流用により対応したことから、12月から3月までを1カ月あたり600件として合計で2400件分と見込み、計上した。

◆消防総務業務運営事業

消耗品費358万5千円について

て

質 令和4年度に新規採用予定の消防職員7名分のうち予算が不足する6名分の被服等の購入費用ということで、1人当たり約60万円になるが、配属先の部署によって購入品は異なるのか。

答 本補正予算は新規採用予定者分の購入費用であるため、救急隊や救助隊といった配属先による違いはなく、消防職員として貸与される全39種類分の被服等の購入に必要な経費として計上した。



都市環境

議案第2号 四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。

質 今回の条例改正で改定される手数料の増減の理由は。

答 審査項目のうち、技術的な項目として、「構造の劣化」、「耐震」、「設備の更新性」、「省エネ性能」、その他として「住宅の規模」、「維持管理計画」、「資金計画」があり、構造に関する項目を民間の機関が審査し、その他の「住宅の規模」等については、行政庁が審査するよう明確化されたことから、手数料の増減が生じたものである。



議案第3号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

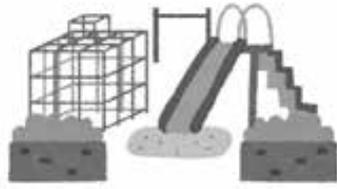
◆道路管理事業

都市再生整備計画事後評価報價1万8千円について

質 有識者の評価が必要な理由は何か。また、評価結果はどのように生かしていくのか。

答 学識経験者3名に、内容の合理性や客観性について専門的な見地からご意見をいただくものである。

今回の「四街道駅周辺都市再生整備計画」は、平成27年から令和元年までの5カ年事業として、四街道西中学校や文化センターの地下貯留施設整備、四街道駅南口のエレベーター設置、中央公園のトイレ整備などを、市民の利便性向上や防災対策と



して行っており、その効果を検証し、今後のまちづくりや施設整備に役立てるものである。

議案第6号 四街道市水道事業利益積立金の目的外使用について (可決)

将来の建設改良事業を推進するにあたり、財源の確保が必要となることから、四街道市水道事業利益積立金のうち9億円を取り崩し、建設改良積立金に積み立てるもの。

質 利益積立金のうち9億円を、建設改良積立金に充てるとのことだが、充てられる予定の工事費の内訳は。

答 経営戦略において、建設事業費は110億円を超える。財源は、企業債の活用が3割程度、残りは内部留保資金での対応となる。そのうち利益積立金は建設事業には充てられないため、全体の資金の動きを見据えて対応するものである。質 利益積立金として2億円余りを残しているが、その金額の根拠は。

答 経営戦略においては、令和5年度と令和6年度は、受水費

増加等の影響で赤字になる見通しであり、赤字の金額は2年間で2億円弱であることから、対応できるものと考えている。

教育民生

議案第3号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第6号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆老人福祉施設整備事業

地域包括支援センター用地建物購入費3230万円について

質 市が委託した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に積算したとのことだが、購入する建物等に関する内容及び金額の内訳は。

答 購入予定用地は池花2丁目22番4、土地面積は、495・34㎡、価格は3120万円である。

また、建物は床面積108・48㎡の築30年ほどの平屋事務所であり、価格は110万円で、土地と建物を合わせて、3230万円を計上した。



地域包括支援センター用地建物購入予定地

◆公民館管理運営事業 公民館大規模改修設計委託料704万円について

質 旭公民館の改修工事を行うにあたっての設計委託とのことだが、当初予算ではなく本補正予算へ計上する理由は何か。

また、どのような改修工事を予定しているのか。

答 旭公民館は、公共施設再配置計画の個別計画において、令和5年度から改修工事に入る予定であったが、今年の夏に、エアコンが不調になったことにより、計画を前倒しすることになったため、本補正予算として計上した。

また、改修工事の内容は、空調やエレベーター等の設備及び内装や外壁等の改修を予定している。



旭公民館

議案第4号 令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

(可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5361万3千円を追加し、補正後の予算総額を88億5368万3千円とするもの。

◆償還金

国庫支出金等返還金1233万8千円について

詳細な説明を。

令和2年度特定健康診査・保健指導負担金の精算に伴う返還金であり、集団検診及び個別検診、合わせて6400人分の負担金を国及び県に対し、概算で要求していたが、令和2年度の集団検診においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時、中止としたこともあり、集団検診の受診数の実績が、697人と見込みよりも減少したことから、超過交付分を返還するものである。

議案第7号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第7号)

(可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億221万9千円を追加し、補正後の予算総額を334億5804万円とするもの。

◆子育て世帯等臨時特別支援事業について

臨時特別給付金の支給が年度内に終了しない見込みであること

とから、繰越明許費として設定することのだが、子育て世帯への臨時特別給付金8億円の給付における今後のスケジュールは。

令和3年9月分の児童手当を受給している方は、申請手続きが不要であることから、12月24日より給付金の振込を予定している。

また、公務員世帯の方及び16歳から18歳までの高校生相当年齢の方を養育している保護者で、児童手当における所得制限の範囲内の方については、来年1月に市から送付する申請書の提出を受け、審査のうえ対象となる方へ給付金を支給する。

なお、令和3年10月1日から令和4年3月31日までに生まれた新生児のうち、児童手当の支給対象者も今回の給付金の対象となる。

陳情第19号 65才以上の難聴者を対象とした、補聴器助成制度の実施を求める陳情

(採択)

(執行部に対する質疑)

本市で実施した場合の経費は、どのくらいと予想されるか。 11月1日現在における65歳

以上の人口2万7325人から、学会の研究論文を参考とし、対象となり得る人数を算出すると、単年度当たり594人になる。

仮に、限度額を2万円として試算すると、初年度は594人分で1188万円、新たに65歳に到達する対象人数が1年間あたり101人とすると、2年目から5年目までは、695人分で1390万円、6年目以降は101人分の202万円が継続される経費と想定される。

ただし、非課税世帯を支給対象とした場合、対象者数は先程述べた人数の23・9%程度となる見込みである。

(主な意見の要約)

- ・高齢者に対する補聴器助成制度を実施するのであれば、予算化が必要となるため、本陳情の採択を早急に行うべきである。
- ・補聴器は高額な医療機器であり、助成を行うことについては意義を感じるため、ぜひとも実施をしていただきたいと考える。



令和3年第4回（12月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等（委員会審査を省略した議案等を含む） ※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません					
議案	第2号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	議案	第6号	四街道市水道事業利益積立金の目的外使用について
	第3号	令和3年度四街道市一般会計補正予算（第6号）		第7号	令和3年度四街道市一般会計補正予算（第7号）
	第4号	令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	発議案	第9号	子育て世帯等臨時特別支援事業の全額現金給付を求める決議の提出について
	第5号	令和3年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	陳情	第19号	65才以上の難聴者を対象とした、補聴器助成制度の実施を求める陳情

本会議において賛否が分かれた議案等																						
○：賛成 ×：反対 ■ 議長は、本会議の採決には加わりません		結果	久保田 敬次郎	本田 良	阿部 百合子	田中 徳彦	坂本 弘毅	成田 芳律	栗原 直也	大越 登美子	保坂 康平	西塚 義尊	関根 登志夫	戸田 由紀子	石山 健作	広瀬 義積	山本 裕嗣	森本 次郎	高橋 絹子	岡田 哲明	長谷川 清和	清宮 一義
議案	第1号	四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

委員会において賛否が分かれた議案等																							
○：賛成 ×：反対 ■ 委員長は、委員会の採決には加わりません		付託委員会	結果	久保田 敬次郎	本田 良	阿部 百合子	田中 徳彦	坂本 弘毅	成田 芳律	栗原 直也	大越 登美子	保坂 康平	西塚 義尊	関根 登志夫	戸田 由紀子	石山 健作	広瀬 義積	山本 裕嗣	森本 次郎	高橋 絹子	岡田 哲明	長谷川 清和	清宮 一義
議案	第1号	四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務 原案可決 (賛成多数)	×	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	×	-	-	○	-	○	-	-	

一般質問

第4回（12月）定例会では12月6日～10日の5日間、14人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は3月上旬公開予定）でご覧いただけます。

※主な質問内容を7ページ～13ページに質問を行った順に掲載しました。



次期ごみ処理施設用地
汚染残土搬入の市の責任
れいわ輝 坂本 弘毅

問 7月に熱海で発生した土石流災害を受けて、国土交通省が全国の盛土の総点検を実施したが、吉岡地区は対象にならなかったのか。

答 吉岡区内の次期ごみ処理施設等用地についても対象としている。

問 頻繁に現場パトロールをしていたにもかかわらず、なぜ、市として過剰な土砂の搬入に気付かなかったのか。

答 土砂は一時、山になっていたが、下野商事側にさらに敷均しを行うなど、解消されるものとの認識であった。

問 いずれにせよ、市はずさんな管理体制だったということで、そこは認めるべきだと思いませんか。

答 現在の状況に至ってしまったことについて、リスク管理の観点から真摯に受け止めなければならぬと考えている。

問 何のために発元証明があるのか。「市には責任がなく、全ては業者が独断でやってきた」と胸を張って言えるのか。

答 リスク管理の面で真摯に受け止めなければならぬ点はあるが、裁判で係争中のため、どこの部分について市の責任があるかは、現時点で答弁するのは差し控えたい。



新型コロナワクチン接種と
その他の対応について
公明党 田中 徳彦

問 新型コロナワクチン接種について、2回目の接種はいつまでに終了するのか伺う。また、1回目接種後、2回目を接種し忘れた方へは、どうフォローしているのか伺う。

答 体調を崩した方や新たに対象年齢となる方などがあることから、接種期間中は一定程度の接種は実施されると考えている。接種し忘れた方へは、ホームページで案内を行う一方、相談の際に可能な範囲で対応している。

問 虐待を受けている児童や、配偶者から暴力を受けている方の早期発見及び適切な支援に取り組んでいると思うが、過去3年間で市の報告件数は、それぞれ何件か伺う。

答 児童虐待受付件数は、令和2年度は309件、令和元年度は236件、平成30年度は215件である。DV相談は、令和2年度は25件、令和元年度は48件、平成30年度は28件である。

問 市の水道事業の給水は、利根川水系を水源とする印旛広域水道から受水している水道水と、市内の深井戸からの原水とする水道水を混合して供給しているが、今後の供給について変わりがいいのか伺う。

答 令和2年度の給水実績は、一日あたりの平均給水量2万5915m³に対し、印旛広域水道からの受水量は日平均2538m³で地下水の割合は約90%になる。令和3年度は、コ

ロナ禍における水需要の増加により、受水量を4000m³に増量して安定的な給水を確保している。今後は、八ツ場ダムや霞ヶ浦導水事業の完成により段階的に受水量は増加し、令和5年度は日量4400m³、令和6年度は日量6850m³、暫定井戸の全量削減を予定する令和12年度には日量1万3400m³となる見込みで、地下水の割合は約48%と想定している。



市民の憤りの声に
謙虚に耳を傾けよ
れいわ輝 保坂 康平

問 いじめが深刻化し、心身に危害が認められた場合、煩雑な手続きに時間を取られて、警察との連携が遅れが生じ、手遅れになるようなことはないか。

答 いじめにより児童生徒に重大な被害等が発生した疑いがあると認められた場合、いじめの重大事態として「市いじめ防止基本方針」に基づき対応していく。また、必要に応じ、早期に警察や児童相談所等関係機関と連携を

図り、被害者の立場に立ちスピード感をもって対応していく。

問 行政改革によって財源を確保してから、新庁舎建設に取りかかるのが、本来あるべき順序であると考えますが、どう考えるか。

答 事業費が確保された状態で、事業を推進することが理想と認識しているが、現庁舎の状況や財源などを勘案し、事業を再開した。

問 都市計画道路建設の目処が立たない中で、鹿渡南部特定土地区画整理事業を都市計画決定した市の責任はないのか。

答 区画整理事業の都市計画決定にあたり、隣接自治会に対する情報提供が不足していたものと認識している。

問 県から、次期ごみ処理施設建設等用地には、建設しないほうがいいという指導・助言があった場合でも、100%実行するのか。

答 千葉県からは、施設建設をしないほうが良いとの指導・助言はないと考えているが、土壌汚染対策に必要な追加費用を明確化し、実施することにより、施設建設を行うことは可能と考えている。



「明日がある。」
市民クローバー 久保田 敬次郎



問 百条委員会における、建設機構の島田氏の金銭授受の証言について見解を伺う。

答 個人間の金銭の授受について、見解を述べる立場にはないものである。

問 百条委員会における、大谷総合元社員の関野氏の施工計画作成の時期に対する見解を伺う。

答 平成28年2月又は3月には特定事業許可の適用除外届出書に添付する書類として、施工計画のわかる資料を受け取っていた。なお、事後的に追加訂正等をした資料を作成した時期は、関野氏の発言と市の認識に齟齬がないと考えている。

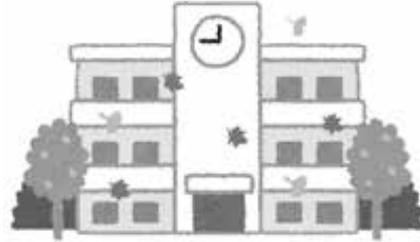
問 鉛が搬入路より出てきて、中断になっているが、その後の予定を伺う。

答 碎石混じり層の土壌汚染対策法上の取り扱いを整理し、埋土層等にある地下水調査等との効率的な調査方法の検討を進めているが、さらに関係事業者への聞取調査を行い、再度、千葉県に相談をすることになる。その後は、検討した結果を基に調査を実施し、同法14条に基づく区域指定の申請を目指していく。

問 外国人市民への日本語教育の取り組み状況を伺う。

答 本市の特徴である外国人児童生徒の約6割がアフガニスタンであるということに留意し、本市施策である外国人市民コミュニケーション事業に基づく学校教育の研究、実践と

して、「教職員の対応力を促進する研修の実施」、「学校の対応の支援や環境整備」、「人材の確保、ネットワークの整備」の3つの視点を持ち、外国人の子供たちがより安心して学べる環境の充実に取り組んでいる。



障害のある方への支援

公明党 西塚 義尊

問 視覚障害者が多く利用する四街道駅へ、ホームドアの設置を以前から要望しているが、JRにはどのように要望を行って、どのような回答をもらっているか伺う。

答 千葉県及び県内関係自治体で構成する千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じ、11月にJR東日本へ要望している。なお、JR東日本からの個別具体的な回答は、現在までも、いただいていない。

問 視覚障害者から既存の信号機に音響装置

を新たに設置してほしいとの声があるが、設置するための基準にはどのようなものがあるか伺う。

答 「視覚障害者用付加装置に関する設置・運用指針」の中で、設置場所と音源の位置の基準が示されている。設置場所については、視覚障害者の利用頻度が高い駅や市役所、視覚障害者団体等がある施設、特別支援学校等の周辺、視覚障害者の利用が見込まれる横断歩道等となっており、音源の位置については、横断歩道の幅員内の中央で、横断歩道の両端に設置することと示されている。

問 内部障害や人工関節を使用し、外見から判断できないが、援助や配慮を必要としている方々が、援助を受けやすくするための「ヘルプマーク」のこれまでの県から本市への配布数と市民への配布数を伺う。

答 千葉県から、令和元年度及び令和2年度に300個ずつ、令和3年度は200個の合計800個が配布され、令和元年度に197個、令和2年度に60個、令和3年度は11月1日現在で97個の合計354個を市民の方に配布した。



ストラップ型ヘルプマーク



本市のSDGsへの

取り組みから

志誠会 岡田 哲明

問 SDGsは、国連加盟193カ国が、主に17の大きな目標と169のターゲットで構成され、2030年までに達成することとしているが、国が地方自治体に求める内容について、また、令和6年度以降の市総合計画にどのように反映させていくのか伺う。

答 国が定めたSDGs実施指針によると、地方自治体に期待していることの1つとして、「各種計画への反映として、様々な計画にSDGsの要素を反映すること」とされているところである。

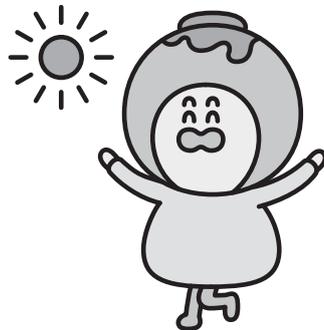
問 ジェンダー平等の観点から、本市の女性職員の昇進昇格の機会について、彼女たちの意見を取り入れながら公平に与えているか、また、独自に工夫されていることは何か伺う。

答 自己申告の書面による提出のほか、希望者には面接も行っており、職員がどのような要望や意見をもっているかなどを把握する機会については、平等に与えられている。また、職員の意識改革につながる取り組みを進めていくなど、女性職員が管理職を目指しやすい環境整備に努めている。

問 安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの確保の目標の中で、本市が取り組める事業はあるか伺う。

答 この目標のターゲット「再生可能エネルギーの割合を増やす」ことを一層推進するものであり、住宅用省エネルギー設備等導入の

さらなる普及促進や公共施設への太陽光発電設備の設置、また、家庭や事業所、公共施設など市内の消費電力を再生可能エネルギー由来の電力へ転換することで当該ターゲットが実現できると考えている。



四街道市の間、

その徹底説明を
れいわ輝 森本 次郎



問 吉岡の残土埋立を、市は公共事業にしたが、通常3億円規模の土木工事を、一人親方のような規模の会社が請け負うことはあるか。

答 土地交換契約に基づき、下野商事の負担において、公共事業として実施した窪地解消工事は、下野商事がご指摘の規模の会社と契約をしたものであり、市が直接契約をしたものではない。

問 吉岡の次期ごみ処理施設の問題については、平成元年の協議協定書に始まり、30年以上経過して今でも目処は立たず、市民との約束を果たせていない。民間企業であれば、信

用を失い、顧客は離れて倒産していると思うがどう考えているか。

答 施設建設の目処が立っていないことは、非常に申し訳ないことと考えている

問 吉岡の残土問題、鹿渡南部特定土地区画整理事業では、大谷総合に対する行政の尋常でない優遇ぶりが明らかになっており、市のOBも在籍していたことを考えると、この問題の闇を調査すべきと思うがどうか。

答 市の事業に対する、大谷総合都市計画事務所による関与の仕方や、当時の大谷総合都市計画事務所がどのような会社で、市のOBが在籍していたか等について調査をする必要があるとの趣旨と捉えており考慮する。



だれもが住みよい街を目指して

日本共産党 本田 良



問 都市計画道路3・4・7号南波佐間内黒田線の整備状況を聞く。

答 市整備分は用地買収を進め、令和3年10月末現在、7地権者、約3200㎡の用地取得をし、鹿渡南部土地区画整理組合分は、区内約440mのうち、約380mを供用開始している。

問 鹿渡南部土地区画整理組合の成り立ちと現況、また、この事業の完了に向けた市の考えを聞く。

答 四街道駅近傍に位置する市街化区域で農地や山林が混在する未利用地であり、そのまま放置すればミニ開発など無秩序な市街地が形成される恐れがあったことから、地権者の意向を踏まえ、平成5年度、鹿渡地区まちづくり研究会を立ち上げ、平成7年度、組合施行を行うため、設立準備委員会が発足し、平成13年度、組合設立の認可を受けた。しかしながら、資金不足となり多額の債務を抱えることになった組合は、事業再建に向け相当な債務の免除と放棄及び利害関係人である当市に対しての支援を求め特定調停を行っている。また、本事業は公共性の高い都市計画事業としての土地区画整理事業であり、確実に事業を完了に導く責務があると考えている。

問 物井駅へのアクセス道路は、6月議会では、隣接する施設の管理者と必要な確認をしているとのことだったが、現在の進捗状況を聞く。

答 今後は、設計や測量等を実施する必要があることから、予算措置に努める。



ゼロカーボンシティ
宣言都市として
公明党 高橋 絹子

問 今後、公用車を電気自動車にしていこうことだが、先行して来年度予算で市長車に取り入れてはどうか。

答 充電に時間がかかる電気自動車については、長距離出張や時間の制約がある市長公務には沿わないものと考えている。今後、短時間充電設備が全国的に普及される場合や市長車更新時期に合わせ導入を検討する。

問 家庭での2030年までのCO₂削減目標は2013年度比66%とのことだが、今、「我が家」でどれだけ排出しているのか分かりやすい指標を示すべきではないか。

答 各家庭の二酸化炭素の排出量を容易に把握できる取り組みとして、環境家計簿の活用をホームページで周知している。環境家計簿を活用して二酸化炭素排出量削減に取り組んでいただけよう、市政だより等による市民への周知の準備を進めている。

問 本市で実施している住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金は、当初予算を限度として終了するのは、促進していることにならないのではないか。

答 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金は、先着順で申請受付している。ゼロカーボンシティの実現のため、省エネルギー設備等を導入した市民への支援は必要と考えており、この補助金制度の継続や規模拡大などを千葉県に対して要望していく。

問 新庁舎の実施設計中だが、経費はかかるが、省エネの観点から窓枠はアルミから樹脂にすべきと思うがいかがか。

答 新庁舎では、複層ガラスなどを採用し窓の断熱性能を確保することで、冷暖房設備の運転負荷を軽減する計画であり、樹脂製窓枠の導入も検討したが高価なため、アルミ製の窓枠を採用しコストの削減を図っている。



子どもが健やかに成長できる
まちをめざして
新 戸田 由紀子

問 「みんなが笑顔のまち子ども条例」の周知状況と、今後、条例に基づきどのような事業を展開する予定か。

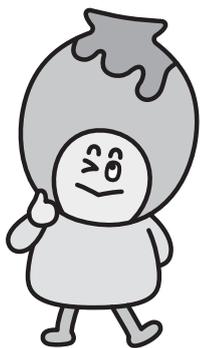
答 令和2年5月5日に施行された「四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例」の周知状況については、昨年度、子どもにも分かりやすい内容とした啓発用パンフレットを1万部作成し、市内小中学校等を通じて各家庭に配布するなど、子どもと保護者への周知啓発を行った。また、子ども条例は、5月5日の「こ

どもの日」に合わせて施行し、この日から1週間が「児童福祉週間」に位置づけられていることから、この時期に合わせて、市政だよりとホームページに、子ども条例が施行されたこと及び子どもの権利の解説について掲載した。

事業展開については、児童の権利に関する条約の一般原則として定められた「命を守られて成長できること」、「子どもの最善の利益」、「意見を伝えられること」、「差別されないこと」の4つの原則を踏まえるために、条例案の検討段階において、アンケートなどを実施して子どもの意見を取り入れた。子どもに関わる施策を行う場合には、子どもの年齢や発達に応じて聴取する方法を工夫し、子どもの思いや考えを意見として取り入れるよう努め、事業を展開していきたい。

問 「みどり」と「市民協働」は、本市のまちづくりに欠かせない重要なキーワードである。「市民協働」の推進の一環として「おもてなし花壇」に取り組む自治体があるが、本市ではいかがお考えか。

答 みんなで地域づくりセンターを活用して参加可能団体の情報交換を行うとともに、参加団体が長期的に活動可能となるよう制度等を調査研究する。





性に関する
アンケート調査の実施を
市民クローバー
大越 登美子

問 文部科学省は今年から公立学校で試験的に「命の安全教育」をスタートした。性犯罪、性暴力を防ぐための教育。しかし、学習指導では性行為を教えない。歯止め規定がある中、子どもたちが学ぶべき大切な性教育に對して、更に一歩踏み込んだ環境を整えてほしいが、教育長のお考えを伺う。

答 各中学校で実施している「命の教育講演会」は、命の尊さを学ぶ大変有効な学習であり、家庭で話題となれば大変意義のあることだと考える。今後は、講演会への保護者参観について、各中学校に呼びかけていく。

問 子宮頸がんワクチン接種の現状と課題は。
答 ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンの接種率は、全国的な状況と同様に増加しており、接種者の学年は、高校1年生、中学校3年生、中学校2年生の順に多くなっている。令和3年10月末時点の接種率も、昨年度より高くなっている。

課題は、積極的勧奨の再開にあたり、個別通知をする際に、ワクチンの効果・副反応等の情報をしっかり理解し、納得した上で接種してもらえるように情報提供をする必要があると考えている。

問 鷹の台2号線における事故の状況と今後の検討事項は。

答 鷹の台2号線の事故は、大型車が速度超過によりカーブを曲がりきれず、電柱に接触

し、電柱が車道側に倒壊したため、通行止めとなったほか、停電が発生した。今後は、吉岡小通学路合同点検の結果を踏まえ、ガードレール等の交通安全施設の新設について検討する。

問 かつて鷹の台2号線は50キロから40キロ規制となった経緯がある。大型車両の進入は続いており、どのような方法で規制がかけられるのか伺う。

答 地元自治会からの要望に基づき、千葉県公安委員会並びに千葉県警察本部へ四街道警察署を通じて要望する。



通学路緊急合同点検の様子



コロナは経済的弱者を
直撃中、温かい市政に
日本共産党
阿部 百合子

問 これまでのコロナ対策で、どういうことが確認され、第6波に備えるのかお聞きする。

答 急激な第5波の到来と感染者の減少など、その経過・原因、対策の効果等については、国や専門家の十分な検証が必要だが、適切な換気、マスクの着用など基本的な感染対策の徹底が重要と考える。また、新規感染者の減少には、ワクチン接種率の向上も大きく寄与していると考えており、3回目のワクチン接種を実施する追加接種体制を整える。

問 格差と貧困の問題では、市としてどの程度まで援助できたと考えているのか、お聞きする。

答 生活に困窮する方について、地方創生臨時交付金を活用した、各種支援金の給付等を行っている。また、長引くコロナ禍の影響による経済的な理由から、生理用品を十分に用意できない女性の緊急支援として、生理用品の無償配布を行っている。

問 男女平等実現を意識した施策は、準備されているか、お聞きする。

答 男女共同参画を取り巻く社会状況として、コロナ禍の生活不安やストレスなどによるDV相談件数の増加、新型コロナウイルス感染症の拡大によって顕在化した配偶者等からの暴力の増加・深刻化の懸念など、新たな課題に對応した、令和4年度を開始年度とする「第4次四街道市男女共同参画推進計画」

の策定を進めているところである。
問 コロナ対応2年間での、市役所職員の長時間労働や過密労働についての実態をお聞きする。

答 ひと月に45時間以上の時間外勤務を行った職員数は、直近の令和3年10月では、衆議院議員選挙事務に伴う時間外勤務の増加要素があったことから、93人である。なお、過密労働については、そのような実態について報告及び職員からの自己申告は受けていない。



鹿渡南部特定土地区画
整理事業について
立憲 栗原 直也

問 土地区画整理事業と都市計画道路との一体的整備の効果について。

答 区域内外の整備により、将来的な都市計画道路のネットワークが形成されるとともに道路の連続性が保たれることから、区画整理事業地の利便性に資することになる。

問 業務代行に大谷総合都市計画事務所が選任された過程と市の関与について。
答 組合設立準備委員会の中で過去の実績や

まちづくり研究会など、鹿渡地区に精通していることなどの理由により承認を受けたものである。

問 計画時での保留地の処分予定価額と実際の処分価額の差額について。

答 認可当初の事業計画では、1㎡当たり11万5千円で総額15億8900万円、現在は、1㎡当たり6万3981円で総額10億481万1千円で、約5億8000万円の収入減となっている。

問 大谷総合を組合に紹介し、業務代行となるよう働きかけた市の責任について。

答 過去の土地区画整理事業の実績や鹿渡地区の事業調査などに関与し、鹿渡地区の状況に精通していることなどから紹介したものであるが、選定したのはあくまでも組合である。市としては不正行為を疑われるようなコンサルタントとしての認識は当然なかった。



不正な契約とずさんな
管理で市の土地が汚染
立憲 広瀬 義積

次期ごみ処理施設用地への基準値を大きく超えるフッ素及びその化合物、鉛及びその化合物などで汚染された過剰な汚染土搬入発覚から5年、建設計画も頓挫している。不正な契約とずさんな管理によって20億円を超える多大な損害も判明している。そこで、

問 土地交換契約を結んだ下野商事は、窪地解消工事が出来る業者なのか。
答 下野商事は不動産管理の会社であり、自

社の施工で工事は行えないが、他社への下請けや委託契約により工事を施工することは、一般的であると捉えている。

問 建設工事・土木工事の実績のない業者と公共工事の契約が出来るのか。

答 市と下野商事は、窪地の解消を下野商事の負担で行うと取り決めて、公共工事として土地交換契約を締結した。

問 契約は、一括請負禁止にも抵触している。このような契約が公共工事と言えるのか。

答 市が実施主体となる公共事業として、契約し、状況に応じて打合せを行い、施工に問題点があれば、変更を指示していた。また、書類を管理していた大谷総合都市計画事務所へは、発生元証明書の提出を求め、最終的な土量などの位か書類の確認を行っていた。

問 市長は、「結果責任」を認めているが、責任をどうとるのか。

答 次期ごみ処理施設建設が遅れていることは事実だが、市民の皆様が毎日の生活の中で排出するごみを安定的に処理することを約束するため、土壌汚染対策法に基づく調査や、汚染土壌の対策を適切に施し、次期ごみ処理施設を整備できるよう、市長としての責任を果たしていく。



第3回臨時会（10月）

議案の概要及び委員会審査概要

令和3年10月25日に第3回臨時会が行われました。
臨時会では、令和3年度一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算の議案2件について、審議と議決が行われました。
委員会での審査内容及び議決結果は次のとおりです。

総務

議案第1号 令和3年度四街道市一般会計補正予算（第5号）
〔可決〕

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億630万3千円を追加し、補正後の予算総額を320億3044万8千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆庁舎等維持管理事業
庁用備品購入費121万6千円について

【質】 空気清浄機を購入することのことだが、新型コロナウイルス対策としての効果はあるのか。また、今回補正する理由は何か。

【答】 最近の空気清浄機には、新型コロナウイルス対策として有効とされるオゾン発生機能や、

フィルターにウイルス吸着機能を備えているものがあるため、効果はあるものと考えている。

今回、補正計上した理由は、現時点で感染者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染状況は終息したとは言えず、今後、公共施設の利用制限を解除していくうえで、市民の皆様が安心して利用していただくために、空気清浄機の設置を考えたものである。



◆まち・ひと・しごと創生推進事業
四街道ふるさとの味お届け便支援業務委託料486万8千円について

【質】 対象となる県外在住の方は何人の見込みか。

【答】 4月に転出した18歳の人数を基礎に算定し、約200人を見込んでいます。

都市環境

議案第1号 令和3年度四街道市一般会計補正予算（第5号）
〔可決〕

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆新型コロナウイルス対策減収事業者応援事業
減収事業者応援金9千万円の減額について

【質】 事業の実施期間は10月末日までだが、支給対象事業者数はどれくらいと見込んでいるのか。

【答】 予算要望にあたっては、支給対象事業者を1600事業者と見込み計上したが、申請状況を鑑み、700事業者へ変更するものである。

なお、10月22日時点での申請件数は560件程度である。

教育民生

議案第1号 令和3年度四街道市一般会計補正予算（第5号）
〔可決〕

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆障害福祉推進事業
施設用備品購入費40万円について

【質】 詳細な説明を。

【答】 福祉作業所における新型コロナウイルス感染症防止策として、空気清浄機5台を購入するものであり、作業室に3台と2カ所ある食堂に各1台ずつを設置する予定である。

◆新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業
4億3994万円について

【質】 3回目のワクチン接種の実施に伴う経費であり、2回目の接種から8カ月を経過した方から実施することだが、いつ頃から実施する予定か。

また、本補正予算は3月までに要する経費であると思うが、対象者数はどのくらいを見込んでいるか。

【答】 3回目のワクチン接種にお

いては、先行接種を実施した医療従事者の方を12月から開始し、概ね1月後半から一般の方へ順次進めていく予定である。

また、予算要望にあたり3月までの対象者数として、3万4500人程度を見込んでいます。



◆学校衛生管理事業

学校保健用備品購入費351万円について

質 新型コロナウイルス感染症対策として、CO₂モニターを購入することだが、CO₂モニターを購入する理由は。

また、設置する場所はどこを予定しているか。

答 市内小中学校においては、常時、窓や出入口を開け、換気を行い、新型コロナウイルス感染症対策を実施しているが、室内の換気のタイミングや湿度、

湿度を具体的な数値で把握し、より安定した空気の状態に保つことを目的としている。

設置場所は、市内全小中学校の教室、音楽室、保健室、職員室への設置を予定している。

議案第2号 令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (可決)

歳入予算の款項の区分ごとの金額を補正するもの。

質 新型コロナウイルス感染症の影響で年収が3割以上減る見込みの被保険者に対し、保険税の減免を行うにあたり、減免額の6割分を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において充当するための補正予算であるとのことだが、残る4割分の財源はどのようなのか。

また、減免件数はどのくらいを見込んでいますか。

答 令和2年度の保険税の減免額は、10割が国からの交付金で賄われていた。令和3年度においては、減免額のうち4割のみ交付金の対象であったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を減免額に充

当しても差し支えないことから、6割分を本補正予算として計上させていただいた。

減免件数については、令和2年度の申請実績を鑑み、1000件を見込んでいます。

令和3年第3回(10月)臨時会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	令和3年度四街道市一般会計補正予算(第5号)
	第2号	令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

委員会視察レポート

都市環境常任委員会

日程 令和3年11月4日

視察先 鹿渡南部特定土地地区

面整理事業地

視察内容

鹿渡南部特定土地地区面整理事業のこれまでの経緯については、平成5年に市が事務局となり「まちづくり研究会」を立ち上げ、平成11年には土地地区画整理促進区域と事業区域の都市計画決定を行い、平成13年に千葉県知事より組合設立の認可を受けて事業は開始されました。

その後、組合は全国的な地価の下落による保留地処分金の収入減、事業運営における設計、積算の過小評価、隣接自治会の反対運動、及び未同意者に対する交渉の難航等により事業の長期化を余儀なくされ、資金不足になっていきました。それに対し、市としては経営再建のため整備



鹿渡南部特定土地区画整理事業地にて

費の削減、再減歩による保留地確保、賦課金の徴収など自助努力を促す指導を行い、平成20年から平成25年にかけて公共施設整備費の助成金として総額5億3350万円を交付し、また、保留地の一部を1億9467万400円で購入するなどの支援を行ってきました。その後も組合は工事代行者からの資金返還請求及び工事代金返還請求訴訟や、市を被告とする損害賠償請求訴訟などにい

ずれも敗訴し、多額の債務を抱え再度の資金不足が生じ、事実上の破綻状態となりました。このような状況から、事業の再建に向け組合は令和2年5月29日に、相当な債務の免除及び放棄並びに利害関係人である四街道市の更なる支援を求めて特定調停を東京簡易裁判所に申し立てをしたものであり、市は裁判所からの要請により調停に参加していません。しかしながら、市としては、この事業について当時の市長名で「事業が滞ることなく関係機関との連絡を密に図りながら進めて行く」、「精力的に支援して行く事業である」、「市も責任をもって進めて行くことは当然」と決意表明をしております。本当に責任をもって進めてきたのならば、このような状況は避けられたのではないかと、ますます疑問が残るばかりです。いずれにせよ組合の皆さんにも寄り添いながら、また、市としての反省点も素直に受け入れながら事業の完了に向け責務を果たして行くべきです。

(委員長 坂本 弘毅記)

3月定例会 会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
3/6	7 本会議 開会	8	9 本会議 議案審議	10 都市環境 常任委員会	11 教育民生 常任委員会	12
13	14 総務 常任委員会	15 本会議	16 本会議 代表質問	17 本会議 議案総括審議 (補正予算)	18 本会議 一般質問	19
20	21 春分の日	22 予算審査 特別委員会	23 予算審査 特別委員会	24 予算審査 特別委員会	25 予算審査 特別委員会	26
27	28	29	30 本会議 開会 議案総括審議 (補正予算以外)	31	4/1	2

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は、開会30分前から受付をしております。

※会期日程等は、新型コロナウイルスの影響で変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧くださいか議会事務局までお問い合わせください。TEL043-421-6152(直)

編集後記

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界中に甚大な影響を与え続けています。目に見えない未知の脅威は、知識人の意見も当初は三者三様の相違があり、人々を恐怖と混乱の渦に巻き込みました。市議会では全ての会議を本会議場で開催する等、感染及び感染拡大防止に努めてまいりました。

現在の委員で発行する「議会だよりよつかいどう」は今号で最後となります。委員として心残りは議会報告会が開催できず、市民の皆様にはご迷惑をおかけしたことでありますが、何とぞご理解いただきたいと思っております。

(岡田 哲明記)



広報広聴特別委員会委員

後列(左から) 保坂委員 田中委員 阿部委員
前列(左から) 岡田副委員長 戸田委員長 久保田委員